	務事業評価シート1-1 □は、プルダウンメニューから選択							事	事務事業No. 01 -					}	
事	業分	夏 図ッ:	フト ロハ-	ード 🗌 必需	需	公 的	関	与	3 作	成日	27 年	4	月	14	日
_	務 事 業 名 情報提供事務 (ホームページ・メール配信サービス等)							シ	_	h f	作り	成	部	署	
総合	基本施货	6 語ら	いのあるま	5					課名	政	女策課	係名	広報	秘書	孫
計	空 个 爬;	6-2 人	6-2 人と人が交流するまちをつくる シート作成者												
画上	施・	6-2-1	6-2-1 情報化の推進								会計 一般				
の位	<i>1</i> 10 3								算	: ₹	款 2				
置付	主要施兌		民への情報発	信の強化						費買り					
け											目 2				
個	固別計画名														
住	1		り 特にな	L											
事	対象(誰を		L +v			-			したいの		-AI 4- 18.		,	II 4-	
業	住民、事業	者、在勤	有	町の行事や催し、事業、行政 し、参加等を呼びかけるとと											っ
対	て町との連進・参画体制を確立する														
*	古孝小安	(ピハレコ	· * + + * *	何七年ミの七											
目		-		<mark>何を行うのか</mark> _{報を発信する}	-	としてポ	¬— /,	、ペーミ	ンとメール	,配信-	サービス	, Н2	!4か;	うは	
的	ソーシャル	ネットワ	リークサービス	スの利用も始	めて	いる。イ	インタ	マーネッ	ノトは社会	のイ:	ンフラと	して	無く	ては	
内				より新しい情 ミ等パブリシ						√月 効 │	に沽用で	ざる	もの	とな	じつ
容															
事	業	期間	間 昭和	ҟ □ 年月	专	~ 3	平成	 年	度(年間	1) 🗸	期間	設定	 	
			■ 昭和 □ 平成	ҟ □ 年月	支	~ 3	<u></u> 平成	年		年間	i)	期間	設定	<u>'</u> なし	,
	業 拠法令・				支										<u>, </u>
根:	拠法令・	要綱等	平成25	年度(決算)				年 度(注	决算)		7 → ▼成27年		(予算	車)	
根:	拠 法 令	要 網 等 円) A+B	平成25:	年度(決算)	384				决算) 3, 984				(予算		58
根:	拠 法 令 · 事業費 (千 国 庫 3	要 網 等 円) A+B	平成25:	年度(決算)					决算)				(予算	車)	
根	拠 法 令 · 事業費 (千国庫3	要 網 等 円) A+B 乙 出 金	平成25s	年度(決算)	384				決算) 3, 984 0				(予算	車)	58
根主全体財	拠法令・ 事業費(千 国 庫 支 地 カ	要 網 等 円) A+B 乙 出 金 出 金	平成25:	年度(決算)	0 0				决算) 3,984 0 0				(予算	車)	58 0
根全財源内	拠法令・ 事業費(千 国 庫 支 地 カ	要 網 等 円) A+B 乙 出 金 出 金	平成25:	年度(決算) 4, 3	384 0 0				决算) 3,984 0 0 0				(予算	車)	58 0 0 0
根全財源内訳	拠法令・ 事業費(千 国庫 支 県 支 地 ての他を	要 網 等 (円) A+B (工) 出 金 (工) 「定財湯	平成25:	年度(決算) 4,3	384 0 0 0				決算) 3,984 0 0 0 0				(予算	库) 2, 75	58 0 0 0 0
根全財源内訳直	拠法令・ 事業費(千 国 庫 支 地 で し その 他 彩	要網等 円)A+B 乙出金 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分 一分	平成25:	年度(決算) 4,3 2,	384 0 0 0 0				決算) 3,984 0 0 0 2,268				(予算	庫) 2, 75	58 0 0 0 0 42 42
根全財源内訳直人内	拠法令 - 本業費 (千国東 支地 スター・サール 般 要業 (千田) ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 網 等 P) A+B L出 金 方 定 財 漏 F円) A L	平成25: 注 注 (1) (1) (2) (3)	年度(決算) 4, 3 2, 1	3384 0 0 0 0 0 6668 6668 716		成26 全		決算) 3,984 0 0 0 2,268 2,268 1,716 1,716	0.	平成27年		(予算	1, 0, 1, 0, 0	558 0 0 0 0 42 42 42 16
根全財源内訳直人内	拠法令・ 事業費(千 国 東 支 ガ その他報 ・費(千円)	要 網 等 P) A+B L出 金 方 定 財 漏 F円) A L	平成25:	年度(決算) 4, 3 2, 1	384 0 0 0 0 668 668 716	平月	或26至	年度(注	決算) 3, 984 0 0 0 2, 268 2, 268 1, 716 1, 716 0	0.	平成27年	年度	(7)	1, 0 1, 0 1, 0 1, 7	58 0 0 0 42 42 16 16 0
根全財源内訳直人内	拠法令 - 本業費 (千国東 支地 スター・サール 般 要業 (千田) ー ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	要 網 等 P) A+B L 出 金 F 定 財 湯 F円) A B 人・千円)	平成25: 注 注 (1) (1) (2) (3)	年度(決算) 4, 3 2, 1	3384 0 0 0 0 0 6668 6668 716	平月	人 人	年度(2	決算) 3,984 0 0 0 2,268 2,268 1,716 1,716 0 6年度	0.	平成27 年	度	(予算	車) 2,75 1,0 1,7 1,7	58 0 0 0 42 42 42 16 16 0
根全財源内訳直人内	拠法令 ・ 本書 (千 3 県 地 の 般 音楽 (千 3 ー) ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要 網 等 (P) A+B (C) 出 金 (G)	平成25:	年度(決算) 4, 3 2, 1	3384 0 0 0 0 0 6668 6668 716	0.26	人 人	2/11 目標	次算) 3,984 0 0 0 2,268 2,268 1,716 1,716 0 6年度	0.	平成27年 26 人 27年 (目標	度	(予算 28 ()	1, 0 1, 0 1, 7 1, 7 1, 7	58 0 0 0 42 42 16 16 0
根 全 財源内訳 直 人 内訳 成	拠法令・ 事業費(千 国 東 支 が その他報 一 教 ・費(千円) 一般時職員(1) 町ホー	要 網 等 P) A+B 全 金 で	平成25:	年度 (決算) 4, 3 2, 1 1,	3384 0 0 0 0 0 6668 6668 716	平 J 0.26 単位 件	人 人	主度(注 2 目標 30,000	决算) 3, 984 0 0 0 2, 268 2, 268 1, 716 1, 716 0 6年度 実績 251, 0	0. 章	平成27年 . 26 人 人 27年 (目標 250, 0	年度 (2) 00	28 (1	1, 0. 1, 7 1, 7 1, 7 1, 7 1, 7	558 0 0 0 42 42 42 16 0
根 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中 中	拠法令 「 事業費 「千 」 県 支 が そ の 他 般 一 業費 (千) 一 段 時 職員 () で は で の で で で で で で で で で で で で で で で で	要 網 等 P) A+B 金金 を M	平成25 マ成25 0.26 人 人 成果指標名 別覧件数 ・ビス登録者数	年度(決算) 4, 3 2, 1 1, 1,	384 0 0 0 0 668 668 716 0	平 J 0. 26 単位 件 人	人 人	2/11 目標	次算) 3,984 0 0 0 2,268 2,268 1,716 1,716 0 6年度	0. 章	平成27年 26 人 27年 (目標	年度 (2) 00	28 (1	1, 0 1, 0 1, 7 1, 7 1, 7	558 0 0 0 42 42 42 16 0
根 全 財源内訳 直 人 内訳 成	拠法令 - 本業費 (千国 東 支 が 他	要 網 等 P) A + B 金 金 値	平成25: では 0.26 人 成果指標名 ・ 関覧件数 ・ ビス登録者数 ット、ケーブルテレビなど	年度 (決算) 4, 3 2, 1 1,	0 0 0 0 668 668 716 0	平 J 0.26 単位 件 人	人 人	主度(注 2 目標 30,000	决算) 3, 984 0 0 0 2, 268 2, 268 1, 716 1, 716 0 6年度 実績 251, 0	0. 章	平成27年 . 26 人 人 27年 (目標 250, 0	年度 (2) 00	28 (1	1, 0. 1, 7 1, 7 1, 7 1, 7 1, 7	558 0 0 0 42 42 42 16 0
根 全 財源内訳 直人 内訳 成果指	拠法令 - 本業費 (千国 東 支 が 他	要 網 等 P) A + B 金 金 値	平成25: では 0.26 人 成果指標名 ・ 関覧件数 ・ ビス登録者数 ット、ケーブルテレビなど	年度 (決算) 4,3 2,1 1, 1, 1,	0 0 0 0 668 668 716 0	平 J 0.26 単位 件 人	人 人	主度(注 2 目標 30,000	决算) 3, 984 0 0 0 2, 268 2, 268 1, 716 1, 716 0 6年度 実績 251, 0	0. 章	平成27年 . 26 人 人 27年 (目標 250, 0	年度 (2) 00	28 (1	1, 0. 1, 7 1, 7 1, 7 1, 7 1, 7	558 0 0 0 42 42 42 16 0

事務事業評価シート1−2 事務事業No. 01 − 3																	
事第	集名 作	青報拐	提供事務	(ホー.	ムページ	・メール	レ配信サ-	- ビス等)			シート作	F成課		政策課		
	一次評価者 政策課長					=2	と評り	西者		企画部長							
				=	チェック項目				一次二次			一次の評価又は説明					
評価項目の説明	必要性 667	社会性 利用民 住国や他 国間の	情勢の変化な 変化な 対象者の ニーズを上回 也市町と比較 見のサービスと のサービスと	ど時の経過。 減少のとは、 るするとサー と重複してい 競合してい	とともに事業 民ニーズの低 是供となって ビスの対象や いる。	水準を見直す	こいる。			に発信 どこか	できる手 らでも見	は町の情報をタイムリー段であり、世界中の人がることができるため、 ² 要なものとなっていま					
	有 有 数性 3	施策(施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない 施策への貢献度が著しく高いとはいえない。 施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。 5業の継続をしても成果の向上が期待できない。								情報を	得ること	は、いつでも手軽に町の ができ、現在の時代に対 報伝達手段です。				
	達 成 度	事業別は、概ね目	写業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。 写業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。 既ね目標を達成していると思う。 -分に目標を達成していると思う。								リニュ な情報 した。	年度にホームページのレイアウト(ニューアルを行い、以前と比べ、必 情報をさらに見つけやすいようにし こ。その他各種インターネットサー を活用しています。					
71	効 事 性 5 6	現在の	別果に比べてコストが高い(他市町や類似業務を行う民間に比べて) 現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。 也の実施主体のノウハウを活用できる。 也の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任か 事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地があ 電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。								ない面 や携帯 あって	の時々に更新できることや、紙を使だい面から効率的です。また、パソコ携帯電話等情報機器を用いない家庭にっては、「広報とういん」や行政情報により情報を提供しています。					
		7. 契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。 本事務事業の実															
	中心し外にな	ここ∤ 本町 <i>0</i>	1までり D情報を 5内容の	上に身: より早 充実を	近な存在 く正確に 図ってに	こになりる 発信する いきます。	ました。; ることが [.]	またメー できます	ル機	能に	はこれま らも有効	での携帯	電話でも ていただ	受信 ⁻ ける	から若者を でき、町内 ものであ		
		L	必要性		有効性		達成度		効率性		率性	(8)	総合	評価			
-	評	価	4	L pile I	4	4	3	3	4			(7) (6)	B D	6	C 8		
次評	今後		17	* - 廃止			見直し				継続			拡え	ζ		
価	今後本章	のりかり	いては様々な情報で クサービスなど新り す。		仮の配信	を積極的	りに行い、	登録者	の増	加を	·図りま	す。また	、ソーシ	ャルオ	ベットワー		
二次評価			必要	性	有效	助性	達瓦	戊度		効	率性		総合	評価			
	評	価	4		4	4		3		4		(7) (6)	B D	8	7 A C		
	今後		休・廃止				見直し				継続				拡大		
	方金	† 🔽				(0	0						
	コメント			ージを! 管理が <u>፤</u>		体を一元管理する担当が必要となります。特に庁内全体の記事											
	マ評価 ける課 上方																
参画協働の			いつから 平成		年月	年度から 1 現在の手段を終					 						